

消防団を中核とした 地域防災力向上の取組



総務大臣
武田 良太

消防団や自主防災組織、女性防火クラブ、少年消防クラブなど、地域の消防・防災活動に携わっておられる関係者の皆様におかれましては、日頃より、地域の安心・安全の確保のために御尽力いただいておりますことに、心より敬意を表し、感謝申し上げます。

昨年も全国各地で自然災害が相次ぎました。とりわけ令和2年7月豪雨や台風第10号、台風第9号、台風第14号などの自然災害では広範囲にわたり甚大な被害が発生しました。亡くなられた方々の御冥福をお祈り申し上げ、御遺族にお悔やみを申し上げますとともに、被災されました全ての皆様方に心からお見舞いを申し上げます。また、救助活動に御尽力いただいた関係者の皆様に厚く御礼を申し上げます。

今後ますます多発化・激甚化することが懸念される災害に対応するためには、地域防災力を一段と高める必要があります。国や地方公共団体による対応（公助）だけでなく、自分の身を自らの努力によって守り（自助）、地域や近隣の人々が互いに協力し合いながら防災・救助活動に取り組む（共助）という、「自助」「共助」「公助」の3つの働きが一体となって機能することが重要です。

特に、地域防災の中核として、「共助」の中心的役割を担う消防団や自主防災組織、女性防火クラブ、少年消防クラブには大きな期待が寄せられています。その一方で、消防団員数は2年連続で1万人以上の減少となり、今後数年間で80万人を割り込むおそれもあり、消防団員の減少は憂慮すべき危機的状況となっています。

このように災害の多発化・激甚化と消防団員数の減少により一人ひとりの役割が大きくなっている現状に鑑みると、その労苦に報いるため、消防団員の処遇改善が不可欠であると考えます。消防団員の処遇改善については、団員の報酬や出動手当の額の引上げを要請する総務大臣書簡を各地方公共団体の長あてに発出するとともに、団員の処遇等に関する検討会を立ち上げたところであり、今後精力的に議論し、結論を得てまいります。

また、消防団への女性や学生など幅広い人材の入団促進、装備・教育訓練の充実強化のほか、自主防災組織についても、その他の地域組織との連携体制の構築を支援する事業、優良な活動事例の表彰など様々な施策を実施することにより、引き続き応援してまいります。

皆様におかれましても、地域の安心・安全の確保のため、今後ともお力添えをいただきますよう、よろしくお願いいたします。